

森林環境譲与税の活用に向けた基本方針

期 間 $\left(\begin{array}{l} \text{自 平成31年 4月 1日} \\ \text{至 令和 6年 3月 31日} \end{array} \right)$

[令和3年4月1日 変更]

平 取 町

森林環境譲与税の活用に向けた基本方針
～当面5年間（H31～R5）の考え方～

（平 取 町）

平取町の森林面積は62,756haで、総面積の85%を占めています。その内訳は国有林が41,513ha 町有林は4,040ha 町有林を除く一般民有林（私有林等）は17,203ha あります。

町では、森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向けて、これまで国や道の森林整備事業予算や町単独予算などにより森林の整備を進めてきましたが、木材価格の低迷による森林所有者の経営意欲の低下や森林所有者の不在村化、相続による世代交代などから整備が行き届かない森林の増加が懸念されます。このため、本町では、国から譲与される森林環境譲与税を有効に活用して、次の方針に基づき、適切な森林の整備やその促進につながる取組を計画的かつ効果的に進めます。

1 森林整備の推進

本町の私有林等では、森林経営計画を作成し、所有者自らが整備を進めている森林は7割（全国：3割）を占めており、計画的な森林の整備が進められています。このため、一部の整備が行き届かない森林の所有者に対しては、町や意欲と能力のある林業経営者などに森林の経営・管理を委ねるよう働きかけるとともに、経営計画を作成している森林については、森林環境譲与税を活用して森林の整備を一層推進し、地球温暖化や山地災害の防止に貢献する森林整備を推進します。

2 人材育成・担い手確保

町内で森林整備事業等を実施し、北海道林業事業体登録制度に登録している事業者は11社ありますが、就業者の高齢化が進むとともに、新規就業者の確保が難しい状況にあります。このため、地域の関係者と連携を図りながら、新規就業者の確保や通年雇用化の促進、就業環境の改善など、林業就業者の安定確保に向けた取組を進めます。

3 木材利用の促進

町内の乳幼児等に対する木製玩具の配布や記念式典等における木製品の配布することにより住民に木材製品の良さを伝え木材利用の推進を図ります。

また、町内の公共施設において施設の木質化を図り、地域住民に広く木材の良さを伝えることにより、一般住宅等での木材利用の促進を図ります。

林地未利用材を搬出することにより資源の有効活用をとり進め、木質バイオマス燃料としての活用検討を図ります。

4 普及啓発

土砂災害の防止など森林の果たす役割や森林整備の必要性などについて、住民の理解促進を図るため、植樹活動のほか、住民と交流する木育活動などを進めます。

5 基金の設置

国から譲与される森林環境譲与税を有効に活用するため、必要に応じて基金として積み立て、森林整備事業等の財源として活用します。